

② 量の見込みと確保方策等

平日日中の教育・保育の量の見込み、特定教育・保育施設、地域型保育事業の確保方策及び実施時期を次のとおり設定します。

②-1 1号認定

1号認定（3歳以上保育の必要なし。保育の必要ありで幼稚園希望を含む）は、量の見込みとともに、特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園）、確認を受けない幼稚園（新制度に移行せず、現行制度で運営）による確保方策等を次のとおり設定します。（確保方策としては、市内施設での収容可能人数で設定）

図表50 1号認定（3歳以上保育の必要なし。2号認定教育ニーズを含む）〈単位：人〉

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み（必要利用定員総数）	628人	594人	582人	579人	570人
1号認定	367人	347人	340人	338人	333人
2号認定教育ニーズ （保育の必要ありで 幼稚園希望）	261人	247人	242人	241人	237人
確保方策	967人	967人	862人	862人	862人
特定教育・保育施設	337人	337人	232人	232人	232人
確認を受けない幼稚園	630人	630人	630人	630人	630人

②-2 2号認定

2号認定（3歳以上保育の必要あり）は、量の見込みとともに、特定教育・保育施設（保育園・認定こども園）、認可外保育施設（新制度に移行せず、現行制度で運営）による確保方策等を次のとおり設定します。

図表51 2号認定（3歳以上保育の必要あり）〈単位：人〉

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み（必要利用定員総数）	402人	380人	373人	370人	365人
確保方策	648人	648人	648人	648人	648人
特定教育・保育施設	648人	648人	648人	648人	648人
認可外保育施設	-	-	-	-	-

②-3 3号認定

3号認定（3歳未満保育の必要あり）は、量の見込みとともに、特定教育・保育施設（保育園・認定こども園）、特定地域型保育事業（小規模保育等）、認可外保育施設（新制度に移行せず、現行制度で運営）による確保方策等を次のとおり設定します。

本市において、待機児童は発生しておりませんが、ニーズに対し既存施設の定員枠では充足できないことから、既存施設の定員枠の見直しを図るなど、提供体制の確保に努めてまいります。また、近年増加している途中入所児については、人員配置等で対応してまいります。

また、地域型保育事業を新設し、低年齢の入所児童の受入体制を充実してまいります。

図表52 3号認定（3歳未満保育の必要あり）〈単位：人〉

（0歳）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み（必要利用定員総数）	26人	29人	32人	35人	39人
確保方策	61人	61人	61人	61人	61人
特定教育・保育施設	58人	58人	58人	58人	58人
特定地域型保育事業	3人	3人	3人	3人	3人
認可外保育施設	-	-	-	-	-

（1・2歳）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み（必要利用定員総数）	247人	246人	239人	231人	223人
確保方策	346人	346人	346人	346人	346人
特定教育・保育施設	337人	337人	337人	337人	337人
特定地域型保育事業	9人	9人	9人	9人	9人
認可外保育施設	-	-	-	-	-

③ 0～2歳児童の保育利用率

0～2歳児童の保育利用率は、平成30年4月1日現在で30.4%（0～2歳人口1,058人のうち、0～2歳の保育園及び認定こども園在園児童322人）となっており、国から示された基本指針等に従って、計画期間における0～2歳児童の保育利用率を次のとおり定めます。

図表53 0～2歳児童の保育利用率〈単位：人、%〉

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推計児童人口（0～2歳）	1,031人	1,017人	986人	953人	920人
保育園在園児童数 （量の見込み）	273人	275人	271人	266人	262人
保育利用率	26.5%	27.0%	27.5%	27.9%	28.5%